

2027年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年7月30日
上場取引所 東

上場会社名 京セラ株式会社
コード番号 6971 URL <https://www.kyocera.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 執行役員社長 最高経営責任者 (氏名) 作島 史朗
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員常務 最高財務責任者 (氏名) 千田 浩章 TEL 075-604-3500
経営企画室担当兼コーポレート担当
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	525,383	9.9	49,101	164.7	74,891	68.1	60,576	63.1	89,634	△16.1
2026年3月期第1四半期	478,038	△4.2	18,550	△11.5	44,563	△6.7	37,143	0.9	106,831	132.7

	基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益	希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	46.20	—
2026年3月期第1四半期	26.37	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社の所有者に帰属する持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	4,604,410	3,351,662	3,323,637	72.2
2026年3月期	4,646,314	3,367,372	3,339,431	71.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	25.00	—	27.00	52.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	28.00	—	28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,080,000	0.5	160,000	35.4	200,000	18.3	160,000	13.5	122.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

「基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益」は、2027年3月期第1四半期の期中平均株式数を用いて算出しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	1,419,100,820株	2026年3月期	1,510,474,320株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	120,769,576株	2026年3月期	193,068,328株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	1,311,047,671株	2026年3月期1Q	1,408,748,003株

(注) 当社は、2026年4月30日開催の取締役会決議に基づき、2026年5月29日付で自己株式91,373,500株を消却しました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の発行済株式数は1,419,100,820株となっています。

※ 添付される要約四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 将来の見通しに関する記述等について

当決算短信に含まれる将来の見通しに関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて、当社が予想を行い、所信を表明したものであり、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因は下記を含みますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 日本及び世界経済の一般的な状況
- (2) 当社が事業や輸出を行う国における経済、政治、法律面の諸条件の想定外の変化
- (3) 為替レートの変動が当社の事業実績に及ぼす影響
- (4) 当社製品が直面する激しい競争による圧力
- (5) 当社の生産活動に用いられる原材料のサプライヤーの供給能力及びその価格の変動
- (6) 外部委託先や社内工程における製造の遅延又は不良の発生
- (7) 今後の取り組み又は現在進行中の研究開発が期待される成果を生まない事態
- (8) 買収した会社又は取得した資産から成果や事業機会が得られない事態
- (9) 優れた人材の確保が困難となる事態
- (10) サイバー攻撃等により当社の情報セキュリティが被害を受ける事態及びその復旧や維持に多額の費用が必要となるリスク
- (11) 当社の企業秘密及び特許を含む知的財産権の保護が不十分である事態
- (12) 当社製品の製造及び販売を続ける上で必要なライセンスにかかる費用
- (13) 既存の法規制又は新たな法規制への意図しない抵触
- (14) 環境規制の強化による環境に関わる賠償責任及び遵守義務の負担
- (15) 世界的な気候変動に関連する諸課題への対応遅れによるコスト増や企業ブランドの低下を招く事態
- (16) 疾病・感染症の発生・拡大、テロ行為、国際紛争やその他類似の事態が当社の市場及びサプライチェーンに及ぼす影響
- (17) 地震その他の自然災害によって当社の本社や主要な事業関連施設並びに当社のサプライヤーや顧客が被害を受ける事態
- (18) 売掛債権の信用リスク
- (19) 当社が保有する金融商品の価値の変動
- (20) 当社の有形固定資産、のれん並びに無形資産の減損処理
- (21) 繰延税金資産及び法人税等の不確実性
- (22) 会計基準の変更

上記のリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開又は財政状態は、将来の見通しに明示又は黙示される将来の業績、事業活動、展開又は財政状態と大きく異なる場合があります。当社は当決算短信に含まれている将来の見通しについて、その内容を更新し公表する責任を負いません。

2. 決算補足説明資料の入手方法について

決算補足説明資料は、同日当社ホームページに掲載しています。